



かがやけ憲法 キャラバンニュース

1000人の雇用を守れ！再開発中止を

★熊本・10月20日

県民百貨店の存続を求め、熊本市に要請



10月20日、全労連・橋口事務局長、熊本県労連・榎本議長を先頭に「県民百貨店の存続」「桜町・花畑周辺地区再開発計画の中止・再検討」をもとめ、熊本市に要請しました。

来年2月末の閉店を決めた県民百貨店。実施されれば1,000人を超える労働者の雇用問題となります。新幹線で福岡・鹿児島に1時間以内で移動が出来る中で、今計画されている街づくりは、熊本市が400億円の巨額を投じ、県民百貨店や産業文化会館などを取り壊して、福岡や鹿児島と同じようにする大型再開発計画です。そうではなく、「緑

豊かな熊本の市内の交通網、電車で結ばれた地域、市内全体を考えた都市計画にしてほしい」「商店街・市民生活、市民文化の発表の場をなくさないでほしい」「県民百貨店で働く1000人を超える労働者の雇用の場を無くさないでほしい」と訴えました。百貨店内の店舗の人たちは、「詳しい話は聞いていない」と言っていたことを話し、「一番影響を受ける人たちに説明がされないまま進むのであれば、とんでもない」と存続を求めました。

その後、県民百貨店に移動して、社長宛てに要請書を提出しました。

ストップ「戦争する国」づくり、安倍政権は早期退陣を求め集会を開催

労働法制は岩盤でなければいけない

18時より、ストップ「戦争する国」づくり、安倍政権は早期退陣を求めて辛島公園で集会を開催し、50人が参加しました。

全労働は「政府は労働法制の規制緩和を進め、残業代ゼロ法案、一生派遣の派遣法、解雇の規制緩和、限定正社員などを狙っています。労働者が多様で柔軟な働き方を望んでいますか。多くの人が正社員で安定した働き方をしたいと願っています。労働法制は岩盤でなければいけない。政府は労働者が働きやすい国を目指すべきです」と訴えまし





るかと思うと心配』との声が聞かれた。オスプレイの日米訓練に、県内の格納庫、給油施設使用を検討する計画がある。沖縄県知事選挙に勝利する事が大事。草の根の運動を」と呼びかけました。集会後、アーケード街を通過してパルコ前までパレードしました。

熊本・10月21日

宣伝・シール投票を実施

県庁前での早朝宣伝後に、熊本駅に移動して熊本駅前宣伝。その後市内を回って、12時から、パルコ前で宣伝とシール投票に取り組みました。「集団的自衛権行使容認の閣議決定」については、投票した全員が反対でした。



た。

熊建労は「公契約で建設現場労働者の賃金の下支えをつかって行こう。6次7次下請けはピンハネされ生活保護以下の人がある。重層下請けを無くして、80%~90%の賃金を保障しよう」と発言。

年金者組合は「2.5%の年金引下げに12万人が行政不服審査請求に取り組み、厚労省に再審査請求でたたかっています。11月17日に140人が集まり怒りの一揆をしました。戦争体験者の年金者組合です。暗黒時代に逆戻りさせてはいけません」と発言しました。

建交労は「熊本は、自衛隊の街。宣伝で対話をした際『子どもが結婚して2年目の自衛隊員で、戦争に送られ